

新しい学校づくりを推進する カリキュラム・マネジメントにかかる一考察

静屋 智・美作 健悟・小西 哲也*¹

A Study on Curriculum Management to Promote Creating the School of the Future

SHIZUYA Satoru, MISAKU Kengo, KONISHI Tetsuya*¹

(Received December 18, 2020)

キーワード：学習指導要領の改訂、社会に開かれた教育課程、カリキュラム・マネジメント

はじめに

学習指導要領が改訂され、小学校では本年度2020年度から、中学校では2021年度から全面実施となる。この学習指導要領では、これまで実践し蓄積してきた学校教育の取組を生かして、子供たちがこれから生きる新しい社会を切り拓くために必要な資質・能力を一層確実に育成することをめざしている。特に、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」については、各教育委員会単位での研修会はもとより、各学校でも校内研修が行われている。「やまぐち型地域連携教育」を推進している山口県においては、中学校区での「学校・地域連携カリキュラム」の作成が進められている。カリキュラム・マネジメントは言葉としては目新しく感じるかもしれないが、本来、学校や教員としては普通に考え、意識してきたものである。筆者もこれまでの小学校教員としての経験の中で、教科・領域としては特に図画工作や総合的な学習の時間での単元・題材開発と指導計画については、ずいぶん考えてきたと記憶している。教科書にはない題材や教科書にある題材をアレンジして提案する場合や、そもそも教科書がない分野・領域における教育課程、指導計画の作成については、そのめざすもの・目標や、構成の視点、評価の観点がとても重要となる。「学習指導要領に示された内容を踏まえたものになっているか」「発達段階、学年に相応しい提案であるか」「目標として掲げたことに対して、学習成果として説明責任が果たせるか」など、個人としても学校としても、あるいは研修組織としても検討しマネジメントしていたと考える。

教育委員会事務局の指導主事として、また、現在の大学教員として学校を訪問して様々な教育実践を参観したり、学習の成果としての表現や作品を見たりする中で、「カリキュラム・マネジメント」が重要であることを再確認している。「何を目標（ねらい）として授業を構想したか」「目標は達成できたのか、達成した具体的な姿はどのようなものか」「児童生徒の成長をどのように確認したか」、このようなことについて理解が難しい場面がしばしばあった。本稿では、カリキュラム・マネジメントについて、学校現場の状況を踏まえて課題とすべきことについて考察するとともに、学校が組織として取り組む方向について論述する。

1. 学習指導要領改訂で示されたこと

1-1 学習指導要領改訂の考え方・方向性

平成28年12月、中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策について」が示され、平成29年3月に新しい学習指導要領が告示された。この中央教育審議会答申では、学校教育を通じて育てたい姿と「生きる力」の理念の具体化において、次のように示している。

- ・ 社会的・職業的に自立した人間として、我が国や郷土が育んできた伝統や文化に立脚した広い視野

*1 兵庫教育大学

を持ち、理想を実現しようとする高い志や意欲を持って、主体的に学びに向かい、必要な情報を判断し、自ら知識を深めて個性や能力を伸ばし、人生を切り拓いていくことができること。

- ・ 対話や議論を通じて、自分の考えを根拠とともに伝えるとともに、他者の考えを理解し、自分の考えを広げ深めたり、集団としての考えを発展させたり、他者への思いやりを持って多様な人々と協働したりしていくことができること。
- ・ 変化が激しい社会の中でも、感性を豊かに働かせながら、よりよい人生や社会の在り方を考え、試行錯誤しながら問題を発見・解決し、新たな価値を創造していくとともに、新たな問題の発見・解決につなげていくことができること。¹⁾

「生きる力」の育成については、平成8年答申において「変化の激しいこれからの社会を生きていくために必要な資質・能力の総称である」と位置付けられているが、それをより具体的に例示し、「教育課程を通じて確実に育むことが求められている」²⁾としている。また、「生きる力」の育成に向けた教育課程の課題として、以下の例示が見られる。

- ・ 現行指導要領は、各教科等において「教員が何を教えるか」という観点を中心に組み立てられており、一つ一つの学びが何のためか、どのような力を育むものかは明確ではない。このことが、各教科等の縦割りを超えた指導改善の工夫や指導の目的を「何を知っているか」にとどまらず、「何ができるようになるか」に発展させることを妨げている背景ではないかとの指摘もある。
- ・ 各教科等において、何を教えるかという内容は重要ではあるが、これまで以上に、その内容を学ぶことを通じて「何ができるようになるか」を意識した指導が求められている。新しい学習指導要領等には、各学校がこうした教育課程の検討・改善や、創意工夫にあふれた指導の充実を図ることができるよう、示し方を工夫していくことが求められる。³⁾

答申では、社会とのつながりや各学校の特色づくりに向けた課題、子供たち一人一人の豊かな学びの実現に向けた課題、学習評価や条件整備等との一体的改善・充実に向けた課題を踏まえて、学習指導要領の枠組みの改善と「社会に開かれた教育課程」を位置付け、図1に示す資料として提示し、学習指導要領に反映された。

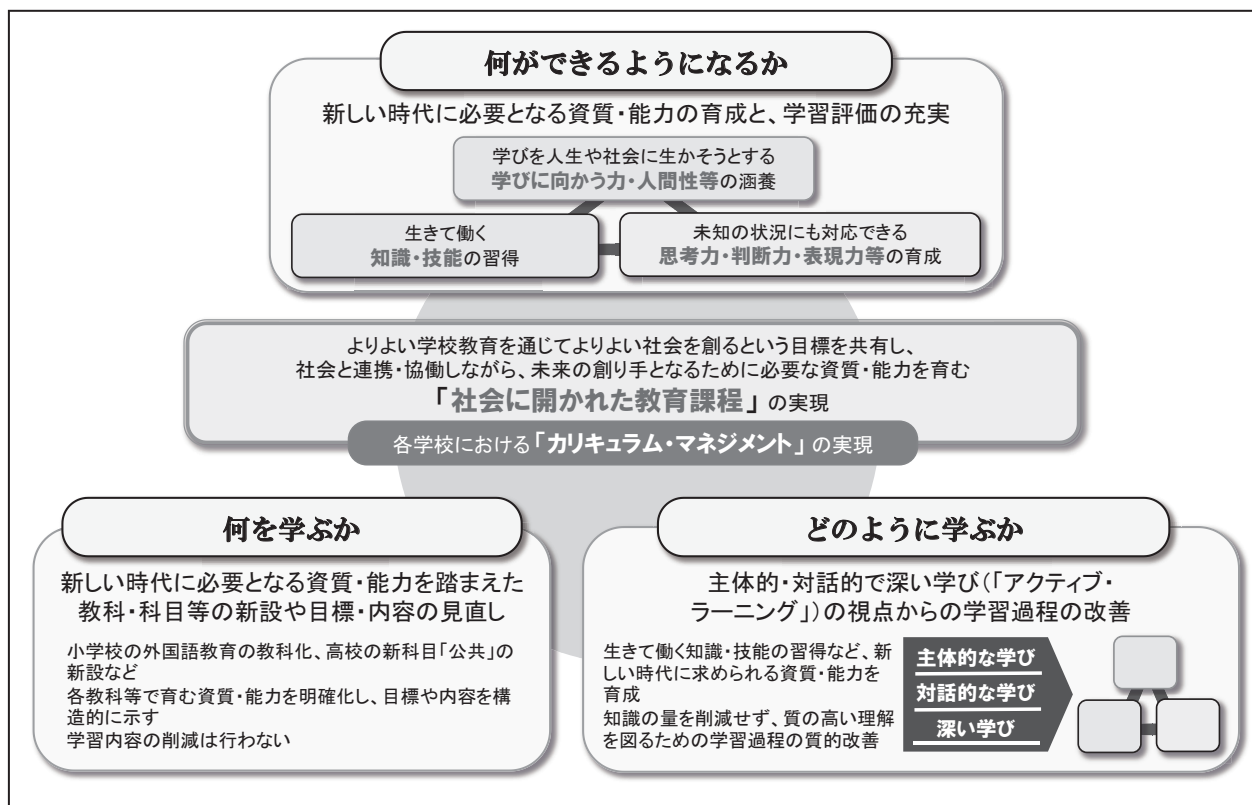


図1 学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）補足資料

この図1に示された全体が、学習指導要領の骨格になっている。すべての教科等で育む資質・能力におい

て共通し高めていくために必要となるものとして、学習する児童生徒の視点で示されている。

- ・何を理解しているか、何ができるか（生きて働く「知識・技能」の習得
- ・理解していること・できることをどう使うか（未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成）
- ・どのように社会と関わり、よりよい人生を送るか（学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養）

小中一貫教育に向けた意識・取組が重視されてきている現在、その取組において、この資質・能力の三つの柱をもとにした整理は、小学校と中学校の連携・一貫教育としてのつながりだけでなく、幼稚園・保育所から小学校、中学校、高等学校のつながりの中で、「子供の成長を保障する」視点として、核になるものとする。各教科や総合的な学習の時間、特別活動等のすべての教育活動における学習の意義を再確認するとともに、各教科等の相互の関係や学校間・校種間の意識・取組のつながりを、資質・能力の成長という成果として共有できるものとする。

筆者が現在関わっている学校訪問や研修会では、この図1の資料が活用されていることが多い。筆者自身も活用している。そこで感じることは、「三つの柱とした資質・能力が、それぞれの教科等においては何なのか」「単元・題材においては、三つの柱とした資質・能力の具体は何なのか」をあまり見かけないことである。それが具体的に何なのかを整理できていないと、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」についてもつながってこない。つまり、それぞれの資質・能力にかかる実現状況の程度が確認できず、カリキュラム・マネジメントにつながらないということになる。これまでもカリキュラム・マネジメントの考え方・重要性が提唱されてきたにも拘わらず実際に機能していなかった背景には、前述した「～各教科等において『教員が何を教えるか』という観点を中心に組み立てられており、一つ一つの学びが何のためか、どのような力を育むものかは明確ではない～」ことがあると感じる。

三つの柱とした資質・能力は、学習する児童生徒の視点で示されている。このことの意味することは、この資質・能力を児童生徒と共有することであると考えられる。筆者はこれまで「大切なこと、目標とすることやそのためにどのような方法でアプローチするか、なぜそうするのか等を総合した戦略を児童生徒と共有すること」を重視してきた。そのようにしなければ、児童生徒の自己評価やチーム評価（自分たち評価）が抽象的で曖昧なものになるからである。つまり、学習・取組としての「振り返り」にならないと考えている。学習指導要領は新しくなったのに、移行期間としての時間はあったのに、学校として、教職員としての意識・行動の変容はあまり伝わってこない。結果として、指導を受ける（成長を保障すべき）児童生徒にも伝わっていない状況ではないか。筆者が関わっている教職大学院の院生に向けては、このことについて繰り返し助言をしているが、なかなか学校全体の取組や動きづくりまで反映されていない状況であると感じている。

形として見える具体的な取組としては、「学習の手引き」や「学習シラバス」への反映が必要であると考えられる。どの教科も同じ「三つの柱とした資質・能力」としての成長をめざす中で、国語では、数学では・・・教科ならではの内容・文言で示すことが大切である。そのことを認識することで、児童生徒の正しい理解が生まれ、それを基にした思考・判断・表現につながり、より望ましい姿が期待できる。「〇〇で大切になる知識・技能は何だろう。〇〇に必要な思考力・判断力・表現力は何だろう。〇〇で特徴的な学びに向かう力とは何になるだろう。」このような意識を児童生徒が持つことが、スタートとしてはとても重要となると考える。

「どのように学ぶか」についても同様のことが言える。「主体的な学び、対話的な学び、深い学び」を児童生徒は言葉として認識しているだろうか。「どのように学ぶか」としてのめざす学びの姿として理解しているのだろうか。教師が、「あなたにとって〇〇について、どのような活動・取組が主体的な学びですか。」と問い、思い付くだけ書き上げさせ、全体で発表・確認し、教師がまとめていく過程を通して、児童生徒自身が「自分にとって主体的な学びとは何か」を意識させたい。対話的な学びについては、教師が「対話的学びによって、自分や自分たちにとってプラスになることは何でしょう」と問うことによって、児童生徒は対話を通しての学びを意識し、学校で学ぶことの意味、他者から学ぶことの意味、協調・協働する大切さなど多くのことに気付き自覚できると考える。また、深い学びについては、その鍵になるものとして、各教科等の「見方・考え方」を働かせることが重視されている。「どのような視点で物事を捉え、どのような考え方で思考していくのか」その教科ならではの物事を捉える視点や考え方⁴⁾と示されている。学びのめざすものや学びによって得られることなどを、学びの過程の価値とともに整理していくことで、その教科等

を学ぶ本質的な意味を意識しながら、探究する姿勢につながっていくものとする。

1-2 社会に開かれた教育課程について

平成28年12月の中央教育審議会答申の「社会に開かれた教育課程」の実現において、以下の点が重要になると示している。

- ① 社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
- ② これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育てていくこと。
- ③ 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること。⁵⁾

この「社会に開かれた教育課程」は、これからの学校教育の根幹となる教育課程の姿と言える。今回の学習指導要領には、その改定の理念である「社会に開かれた教育課程」について、学習指導要領に新設された前文に次のように示している。

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしなが、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。⁶⁾

「社会に開かれた教育課程」の実現に向けては、学校と社会の理念の共有化、育成すべき資質能力の明確化、社会との連携・協働の推進という視点が重要となることが前文からうかがえる。

よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を、学校と社会が共有することがまず求められている。子供たちのよりよい成長を保障することや人間形成は、学校だけの考えや取組では成立しない。家庭教育はもとより社会との連携やつながり等の中で育まれるものである。よりよい学校教育の具体を示し、よりよい社会につながる道筋を子供たちの環境でもある者が共有することが大切である。

子供たちに育成すべき資質・能力とは何か、その資質・能力と社会がどのように関わるのか、社会にどのようにつながるのかを明確にすることが求められている。その明確にした資質・能力をどのように子供たちをはじめ子供たちの環境である者にも伝え共有していくかが、学校に求められていると考える。また、各教科等を視点とした育成すべき資質・能力のみならず、教科横断的な視点や関連・つながりといった視点からの共有も大切にしたい。特に総合的な学習の時間、特別活動については、これまでの取組においてめざすこと・目標としてきたことから資質・能力を整理し、評価・再構成をしていく必要がある。

現段階でも、学校には学校支援としての授業補助や企業も含めたサポートも多く見られている。コミュニティ・スクールや地域学校協働事業等の取組も進んでおり、学校と地域が一体となって子供を育てていくという考え方が浸透してきている。それぞれの学校・地域での進捗状況を確認しながら、学校と地域が連携・協働を一層推進していき、学校教育でめざすことの実現に向けて取り組むことが必要である。

2. カリキュラム・マネジメントについて

学習指導要領総則においては、次のようにカリキュラム・マネジメントを定義している。

各学校においては、①児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容を教科等横断的な視点で組織的に組み立てていくこと、②教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、③教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともに、その改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の室の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。⁷⁾

（①②③は筆者による加筆）

今回の改訂においては、各学校のカリキュラム・マネジメントを円滑に進めていく観点から総則の項目も、「①小（中）学校教育の基本と教育課程の役割、②教育課程の編成、③教育課程の実施と学習評価、④児童（生徒）の発達の支援、⑤学校運営上の留意事項、⑥道徳教育に関する留意事項」のように整理されている。このような総則の全体像や教育課程の基準を踏まえて、各学校の教育課程の編成・実施・評価・改善にかかる成果と課題を明確にしながら、すべての教職員で共有し改善の取組を実践していくことが求められている。このカリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組により、学校教育の質の向上が求められている。

2-1 学校での教育課程の編成・改善に取り組む手順

学習指導要領解説総則編・第3章教育課程の編成及び実施・第1の4カリキュラム・マネジメントの充実に、学校において実際に教育課程の編成や改善に取り組む際の手順として、以下の例が参考として示されている。かなり具体的な例示であるが、表1として下記に示す。（一部分、要点を抜粋）⁸⁾

表1 教育課程の編成・改善に取り組む手順（一例）

| |
|--|
| <p>(1)教育課程の編成に対する学校の基本方針を明確にする。 教育課程の編成に対する学校の姿勢や作業計画を明らかにし、全教職員が共通理解を持つ。</p> |
| <p>(2)教育課程の編成・実施のための組織と日程を決める。 教育課程の編成・実施は、校長のリーダーシップの下、組織的かつ計画的に取り組む必要がある。担当する組織を確立するとともに、組織全体の中に位置付ける。編成実施の作業日程を明確にするとともに、学校が行う他の諸活動との調和を図る。</p> |
| <p>(3)教育課程の編成の為の事前の研究や調査をする。 事前の研究や調査によって、教育課程についての国や教育委員会の基準の趣旨を理解するとともに、教育課程の編成に関わる学校の実態や諸条件を把握する。</p> |
| <p>(4)学校の教育目標など教育課程の編成の基本となる事項を定める。 学校の教育目標など教育課程の編成の基本となる事項は、学校教育の目的や目標及び教育課程の基準に基づきながら、各学校が当面する教育課題の解決を目指し、両者を統一的に把握して設定する。</p> |
| <p>(5)教育課程を編成する。 教育課程は学校の教育目標の実現を目指して、指導内容を選択し、組織し、それに必要な授業時数を定めて編成する。 ア 指導内容を選択する。 (ア) 指導内容について、その基礎的・基本的な知識及び技能を明確にする。 (イ) 学校の教育目標の有効な達成を図るため、重点を置くべき指導内容を明確にする。 (ウ) 各教科の指導において、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得と思考力、判断力、表現力等の育成を図るとともに、主体的に学習に取り組む態度を養う指導の充実や個に応じた指導を推進するよう配慮する。 (エ) 学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育及び体育・健康に関する指導について、適切な指導がなされるよう配慮する。 (オ) 学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力など、学校として教科横断的な視点で育成する資質・能力を明確にし、その育成に向けた適切な指導がなされるよう配慮する。 (カ) 児童や学校、地域の実態に応じて学校が創意を生かして行う総合的な学習の時間を適切に展開できるよう配慮する。 (キ) 各教科等の指導内容に取り上げた事項について、主体的対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して資質・能力を育む効果的な指導ができるよう、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通しながら、そのまとめ方や重点の置き方を検討する。 イ 指導内容を組織する。 (ア) 各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動について、各教科等間の指導内容相互の関連を図る。</p> |

- (イ) 各教科等の指導内容相互の関連を明確にする。
 - (ウ) 発展的、系統的な指導ができるように指導内容を配列し組織する。特に内容を2学年まとめて示した教科については、2学年間を見通した適切な指導計画を作成する。
 - (エ) 各学年において、合科的・関連的な指導について配慮する。
- ウ 授業時数を配当する。
- (ア) 指導内容との関連において、各教科、道徳科、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動の年間授業時数を定める。
 - (イ) 各教科や学習活動の特質に応じて、創意工夫を生かし、1年間の中で、学期、月、週ごとの各教科等の授業時数を定める。
 - (ウ) 各教科等の授業の1単位時間を、児童の発達段階及び各教科等や学習活動の特質を考慮して適切に定める。

(6) 教育課程を評価し改善する。

実施中の教育課程を検討し評価して、その改善点を明確にして改善を図る。

- ア 評価の資料を収集し、検討する。
- イ 整理した問題点を検討し、原因と背景を明らかにする。
- ウ 改善案をつくり、実施する。

表1として「手順の一例」を示したが、あらためて全体を見ると一般的には「これを全てやらなくては行けないのか」との印象を持たれるかもしれない。しかしながら、今回の改定の軸である「社会に開かれた教育課程」の理念となる考え方の具体的な文言が加えられているが、これまでの教育課程の編成についての基本的な部分は変わっていないと考える。そのような点から言えば、これまで各学校で行ってきた教育課程の編成を生かしながら、「新たな視点とキーワードを意識した再構成をする」ということになろうか。

このことを踏まえた上でカリキュラム・マネジメントの取組の充実に向けた取組について述べていく。

2-2 カリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組

山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第48号（以下センター研究紀要48号と記載）の『「社会に開かれた教育課程」を実現する地域連携カリキュラム創造の第一歩』美作健悟・静屋智・池田廣司・田中由起枝において、カリキュラム・マネジメントの3つの側面を、「①カリキュラム・デザインの側面、②PDCAサイクルの側面、③学校内外の教育資源活用の側面」⁹⁾としてまとめ、「カリキュラム・マネジメント」の充実を図るための入り口は「カリキュラム・デザイン」であるとして、田村学の「カリキュラム・デザイン」の3つの階層を示している。¹⁰⁾

カリキュラムをデザインするには、大きく次の3つの階層が考えられます。

- ① 教育目標を踏まえ、つなぐグランド・デザイン
- ② 全単元を俯瞰し、関連付ける単元配列表
- ③ 学びの文脈を大切に単元計画

センター研究紀要第48号では、「カリキュラム・マネジメントにおいては、学校の教育活動全体を視野に入れて、カリキュラムの全体計画、つまりグランド・デザインを描くことが重要である」として、

「まず初めに、子供たちの実態、学校や地域の特性、保護者や地域の願いなどを明らかにする必要がある。そのための有効な手段がSWOT分析である」¹¹⁾としている。「SWOT分析」は、組織の内外環境を分析・

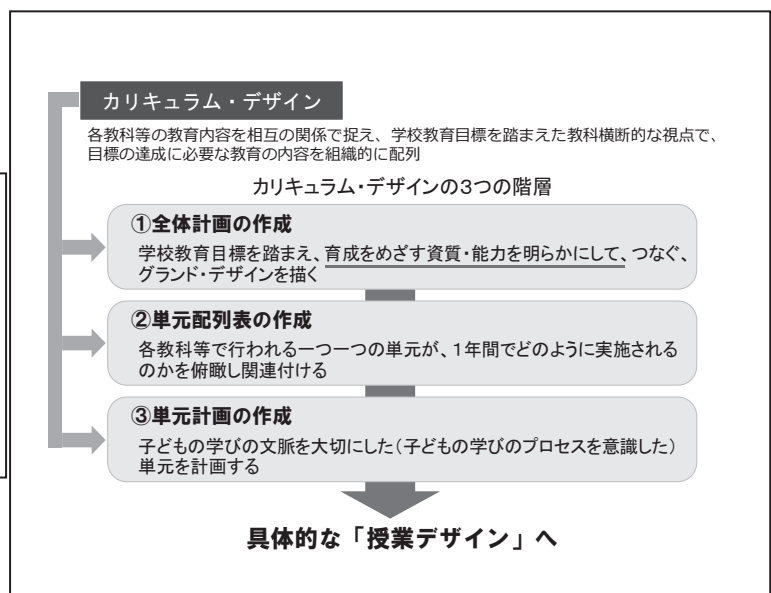


図2 「カリキュラム・デザイン」の3つの階層

把握し、戦略策定や目標設定などを行うための手法である。組織マネジメントなどにかかる様々な協議や研修会でも広く活用され、マネジメント力を身に付けていくために活用することには、とても適している。実際、児童生徒と教職員、保護者、地域住民が合同で行った協議会においても、それぞれの立場からの見方・考え方が生かされた協議・分析が行われ、とても成果があったと考える。

「社会に開かれた教育課程」を実現していく上で、筆者は「総合的な学習の時間」と「特別活動」、「道徳」のカリキュラム・マネジメントが核になると考えている。なぜなら、特に「総合的な学習の時間」と「特別活動」は、児童生徒や地域の実態を踏まえてカリキュラムが作成・実施されるべきものであり、それぞれの学校や小中連携教育を実施している地域においては、中学校区としての特色を生かしたカリキュラム・マネジメントが必要となるからである。「総合的な学習の時間」と「特別活動」を視点としたカリキュラム・マネジメントにおいても、「SWOT分析」はとても有効な方法であると考えているが、「SWOT分析」と同様の考え方による手法で、特に学校の校内研修として「SWOT分析」する前に実践してほしいものとして、図3の「総合的な学習の時間のマネジメント」を研修会で使用した。

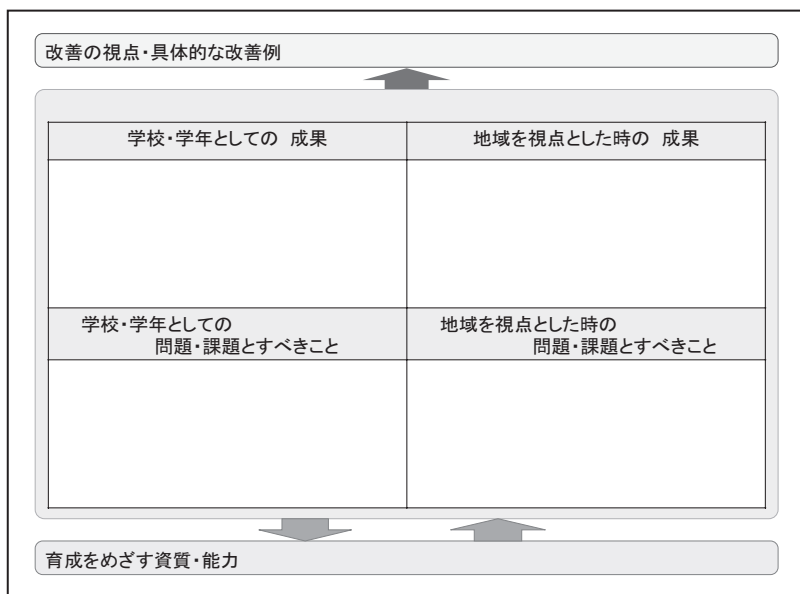


図3 総合的な学習の時間のマネジメント

総合的な学習の時間は、前々回の学習指導要領の改訂（平成10年改訂・平成14年4月から実施）から教育課程に位置付けられているが、各学校・各中学校区で価値ある取組として実践されているであろうか。学校の取組を学校訪問等で見聞きする限りでは、「年間指導計画は作成している。各学年において、指導時間は確保され、取り組んでいる。地域など学校以外のフィールドワークや、外部の方との関わりもゲストティーチャーも含めて工夫されている」という印象である。ただ、学習の記録がほとんど残されていないように感じる。記録が残されていないことで、次年度もほぼ同様の活動になったり、関わる地域の方も固定化されたり

りしているようにも感じる。つまりカリキュラム・マネジメントが行われていないということである。また、中学校で地域に関わる学習に取り組んだが、同様の学習を小学校の時にやっており、追究やまとめも小学校時代の方のレベルが高い印象を持つことも少なくない。

このようなことの原因の一番大きいものとしては、「評価」にかかる問題であると考えている。図3で示した「総合的な学習の時間のマネジメント」では、「その学年もしくは1つの単元を見たときの状況を記述してみよう」と提案したのであるが、まず、「育成をめざす資質・能力」が明確でなかった例や、「学校・学年としての成果」「地域を視点とした時の成果」や、「学校・学年としての問題・課題とすべきこと」「地域を視点とした時の問題・課題とすべきこと」の記述があまり書けなかったり、抽象的な表現に留まったりする例が多く見られた。つまり、計画（P）の段階での目標設定、特に評価規準（総合的な学習の時間としての評価規準、単元としての評価規準、単元の学習を終えての児童生徒の成長、カリキュラム・マネジメントに必要な「育成をめざす資質・能力」等）が用意されていなかったと推察した。参加された教員にも尋ねてみたが、「どのように活動させるかなど、方法的なところに意識があった」「前年と同様の取組なので、評価への意識が足りなかった」などの回答があった。「十分な準備の時間がなかった」とよく聞

く、時間が問題なのではなく、「何を評価すべきか、どのような成長につなげて行くのか」つまり「育成すべき資質・能力は何で、どの程度の状況にあるか」という「何ができるようになったか」にかかる意識が足りなかったのではないかとということである。このような目標・評価の視点が明確になっていなければ、活動（D）においても目標を意識した「よりよい思考・判断・表現等」につながらずに、評価（C）においても、抽象的な振り返りに終わってしまう。「楽しかった」「また、やってみたい」「あまり楽しくなかった」など、学習を通しての振り返りではなく、ただの活動の感想に留まっていることが少なくない。

まずは、「カリキュラム・マネジメント」を実践する必要感を学校で、教師集団で確実に意識することがとても重要になる。「改善の視点・具体的な改善例」をもって改善に向けた取組（A）を確実に行っていくためにも、評価（C）での中身が重要となり、さらに計画（P）の段階での本質的なP D C Aの全体構想が設定と教師間ではもとより、教師チームと児童生徒との目標や取組への意識の共有が重要になってくる。

2-3 グランド・デザインと学校・地域連携カリキュラム

カリキュラム・デザインにおいて、「SWOT分析」や前述の図3「総合的な学習の時間のマネジメント」での分析方法等を基にして、作成していくものが「グランド・デザイン」になる。中学校区全体での構想が重要になるため、小学校から中学校での9年間のスパンでつなぎ合わせ、「育成をめざす資質・能力」を育むために、どの時期にどのような教育活動が行われるのかという計画の全体像を、1つのシートにまとめたものである。

図4で示したものは、中学校としての例であるが、全体の構想を生徒と共有してほしい。そして、小学校から中学校の9年間をつないだ「グランド・デザイン」を示して、「育成をめざす資質・能力」を意識・認識させるとともに、学ぶ意味・学ぶ価値を指導することが大切である。指導する側と指導される側がこのように大切なことを共有（戦略の共有）していくことを重視しながら、保護者や地域と共有していくことで「社会に開かれた教育課程」につながっていく。

山口県では、コミュニティ・スクール・地域協育ネットを踏まえて「学校・地域連携カリキュラム」の作成を推進し、学校と地域が一体となった取組の充実を図っている。「学校・地域連携カリキュラム」については、「社会に開かれた教育課程の視点をもとに、学校と地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラム」とし、より一層の充実をめざすものとしている。「グランドデザイン」と「9年間の単元配列表」を効果的に活用し、各学校の教育活動の質を高めること（カリキュラム・マネジメント）が重要としている。図5のように「学校・地域連携カリキュラムのビジョンと設計図についての位置づけを示して、そこに必要となる「目的」と、「盛り込まれる内容」を例示している。¹²⁾ ビジョンや設計図において、特に大切にしたいキーワードは、「育成をめざす資質・能力」、「探究課題の設定」が明示されていることである。これまでの学校の実践において、このキーワードを意識した取組があまり見られなかった。それに関わる記述やフレーズはあるが、児童生徒と共有するレベルでの記述、児童生徒による「育成をめざす資質・能力」、「探究課題の設定」に対する振り返り（評価）はほとんど見ない。「ビジョン」として、「設計図」として示してあるからには、それに対する実現状況の確認（評価）が必要と考える。

学校・地域連携カリキュラムを作成し、その質を高めるためには、実践を重ねていく中

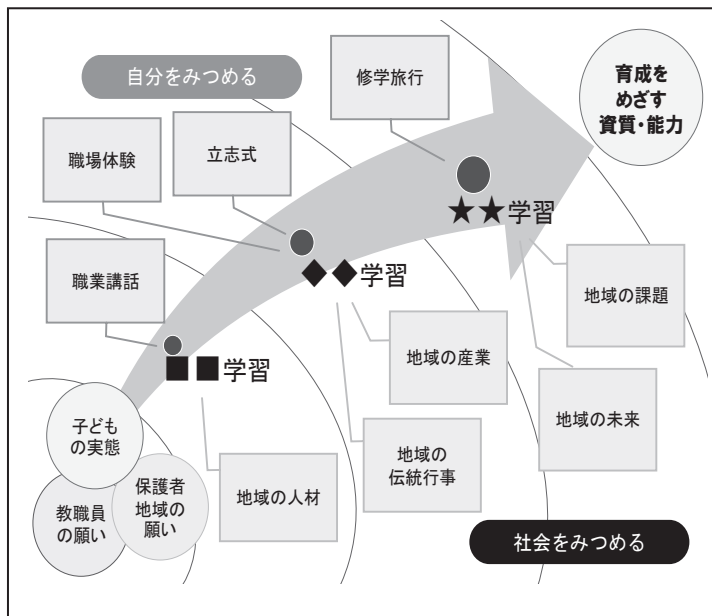


図4 「グランド・デザイン」のイメージ

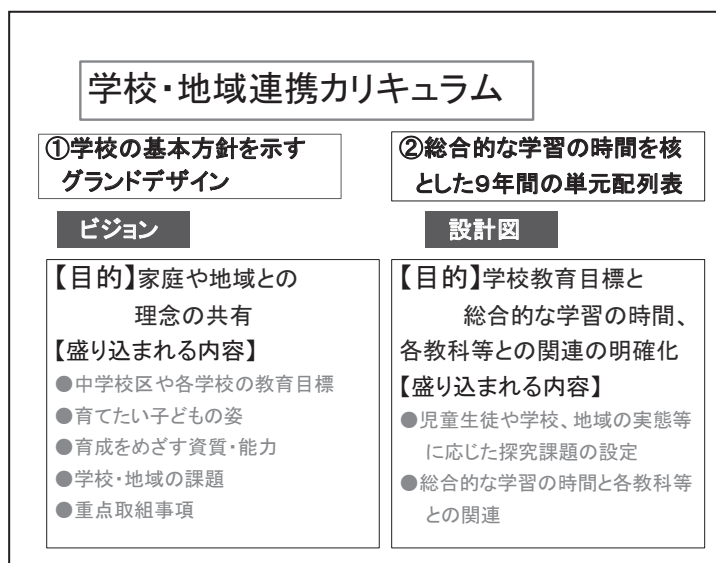


図5 学校・地域連携カリキュラムの内容

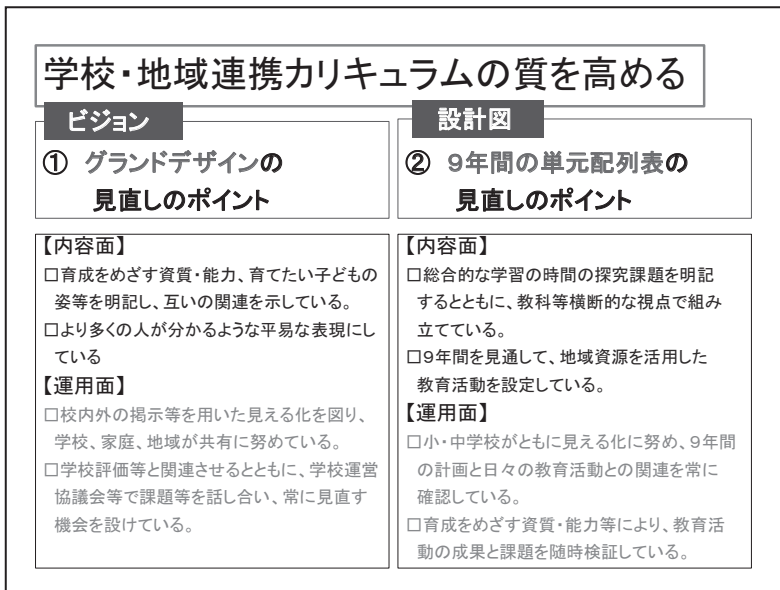


図6 学校・地域連携カリキュラムのマネジメント

の教師による仕事から、保護者や地域住民の参加・参画による協働が望まれる。9年間の単元配列表をもとにした「育成をめざす資質・能力等により、教育活動の成果と課題を検証している」については、「何が身に付いたのか」の観点から、どの程度身に付いたのか、それを何で確認するのか、というエビデンスが大切になる。誰にも伝わること、誰もが納得できるようにするために、「意識・行動の変容」の見える化と、記憶に残る記録の見える化・ポートフォリオを工夫していくことが重要であると考えられる。

2-4 子供によるカリキュラム・マネジメント

「社会に開かれた教育課程」の実現をめざし、学習指導要領等において繰り返し言われているのが「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」「何が身に付いたか」である。これらの主語は、「子供（児童生徒）が～」である。これまでの教育課程では、「教職員が子供に何を教えるか（教えたか）」という考え方で編成されてきたのではないかと。それに対して、これからの時代を生きる子供たちの育成をめざす教育課程においては、「子供たちが身に付ける資質・能力」の育成で一貫している。筆者は、これまでも子供たちが将来必要となる資質・能力の核になるものとして、「自己マネジメント力（自分をコントロールする力）」を育成することを提案してきている。子供が自分の成長について、「自分ごと」としてよりよい方向につなげていき、「自分たちごと」としてグループやチーム、学級・学年、学校の仲間と共にあること

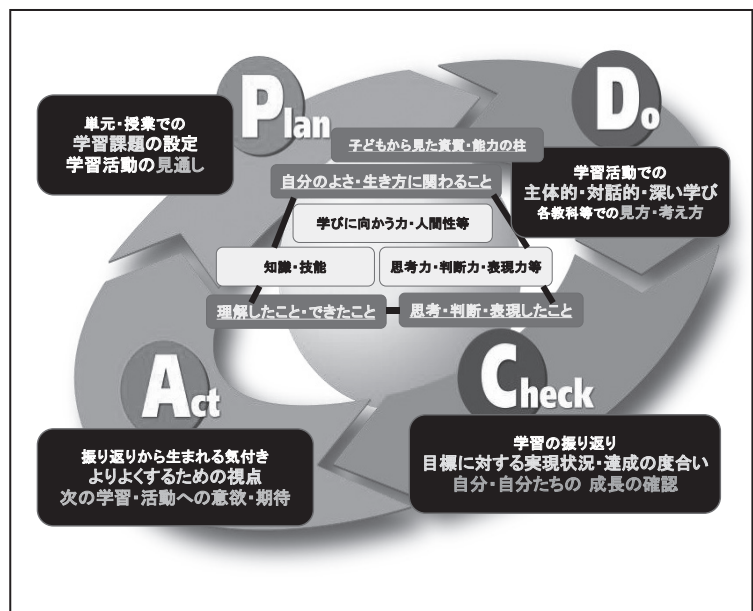


図7 子供によるカリキュラム・マネジメント

のよさを実感し、よりよい成長を共にめざすことにつなげていくようマネジメントしていくことが、何よりも重要になると考えている。図7は、「三つの柱とした資質・能力」を「子供から見た資質・能力の柱」として「理解したこと・できたこと」「思考・判断・表現したこと」「自分のよさ・生き方に関わること」として、それぞれの学習や活動場面において意識するとともに、子供自身がPDCAマネジメントサイクルを回していき、自己の学びについてメタ認知していくことを示している。「自分としての学習課題の具体を設定

し、学習活動の具体を持つこと」、「学習活動において、自分としての主体的で、対話的で、深い学びを意識し見方・考え方を深めること」、「学習の振り返りにおいて、自分が目標としたことに対してどの程度できたか、何がどの程度成長したか等について確認すること」、「振り返りから生まれる気付きから、自分がよりよくなるための視点を持ち、次の学習・活動への意欲・期待を持つこと」というPDCAマネジメントサイクルである。

ここに示した子供によるカリキュラム・マネジメントが行われるようにするために必要なことは、まず、教師の学習指導・教育活動における意識の変容である。「何を、どのように教えるか」という教師が主語となる視点から、子供が「何を、どのように学び、何を身に付けていくか」という子供が主語となる視点で、全ての教育活動に臨めるかということである。子供たちのよりよい成長を保障していくために、子供たちの教育環境である周りの大人・社会が、成長を保障するためのビジョンや方策を含めたベクトルを共有していくことが、何よりも大切になる。

おわりに

筆者が小学校教員として学校に勤務していた時に、子供たちに「この〇〇の学習は、どうしてあると思う？」「この勉強をして、大人になった時にどんなよいことにつながると思う？」と尋ねていた。当時勤務していた学校は、研究テーマとして「～未来の子供に必要な〇〇力、〇〇性を育むためには～」のようなものを掲げて研究していた記憶がある。その当時から、「何のために」「どのように」等の戦略を子供たちと共有し、子供たちの自己マネジメント力等の育成をめざしていた。当時から実感していたことがある。「子供たちの能力を見くびってはいけない。大人を超えるものを思考したり、発揮したりする可能性がある。」これからの教育課程は、子供たちの「目標に対する実現状況の程度」を子供たちと共有し、その成果と課題とすべきことの分析を子供たちと共に行うことで、必要な資質・能力がより身に付いていくと考えている。

参考文献

小学校学習指導要領解説 総則，文部科学省，2017。
学力向上・授業改善・学校改革「カリマネ100の処方」，村川雅弘 編集，教育開発研究所，2018。

引用文献

- 1) 学校教育を通じて育てたい力と「生きる力」の理念の具体化，中央教育審議会答申，2015。
- 2) 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について，中央教育審議会第1次答申，1996。
- 3) 「生きる力」の育成に向けた教育課程の課題，中央教育審議会答申，2015。
- 4) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進，小学校学習指導要領解説 総則第1章 改訂の基本方針，文部科学省，2017。
- 5) 「社会に開かれた教育課程」の実現，中央教育審議会答申，2015。
- 6) 小学校学習指導要領 前文，文部科学省，2017。
- 7) 小（中）学校教育の基本と教育課程の役割，学習指導要領 総則，文部科学省，2017。
- 8) カリキュラム・マネジメントの充実，小学校学習指導要領解説 総則第3章 教育課程の編成及び実施，文部科学省，2017。
- 9) カリキュラム・マネジメントの3つの側面，「社会に開かれた教育課程」を実現する地域連携カリキュラム創造の第一歩，山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第48号，2019。
- 10) 田村 学：『カリキュラム・マネジメント入門』，東洋館出版社，2017。
- 11) 「グランド・デザイン」の描き方，「社会に開かれた教育課程」を実現する地域連携カリキュラム創造の第一歩，山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第48号，2019。
- 12) カリキュラム・マネジメントの手引き，山口県教育庁義務教育課，2020。